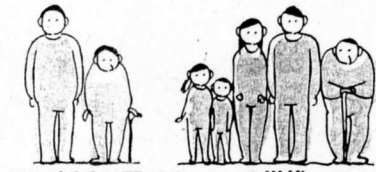


# 親亡き後は…孤立の不安

## 平成とは

第一部時代の転機

▼1面参照



### 「高齢者と未婚の子」の世帯が急増

親と未婚の子のみ	3世代	その他	夫婦のみ	一人暮らし
昭和60年 10.8%	45.9%		19.1%	12.0%
平成元年 11.7	40.7		20.9	14.8
5 12.6	35.9		23.3	16.3
10 13.7	29.7		26.7	18.4
15 15.8	24.1		28.1	19.7
20 18.4	18.5		29.7	22.0
21 18.5	17.5		29.8	23.0
22 18.5	16.2		29.9	24.2
23 19.3	15.4		30.0	24.2
24 19.6	15.3		30.3	23.3
25 19.8	13.2		31.1	25.6
26 20.1	13.2		30.7	25.3
27 19.8	12.2		31.5	26.3
28 20.7	11.0		31.1	27.1

「国民生活基礎調査(65歳以上の者のいる世帯の状況)」(各年)から。平成23年は岩手・宮城・福島3県、平成24年は福島県、平成28年は熊本県除く



一人暮らしと思っていた80代の女性が病に倒れた。支援に入ると「ミ屋敷の奥に60代の息子が暮らしていた。長年のひきこもりで足腰がたまたず、介護が必要な状態だった」。大阪府豊中市社会福祉協議会の福

親亡き後、息子や娘はどろろ生きていくのか。長期ひきこもりの中高年の子がいる高齢の親たちにとって痛切な課題だ。「誰にも相談できない」という家族のSOSに動かされ、支援の取り組みが動き出す。

親亡き後、息子や娘はどろろ生きていくのか。長期ひきこもりの中高年の子がいる高齢の親たちにとって痛切な課題だ。「誰にも相談できない」という家族のSOSに動かされ、支援の取り組みが動き出す。

親亡き後、息子や娘はどろろ生きていくのか。長期ひきこもりの中高年の子がいる高齢の親たちにとって痛切な課題だ。「誰にも相談できない」という家族のSOSに動かされ、支援の取り組みが動き出す。

親亡き後、息子や娘はどろろ生きていくのか。長期ひきこもりの中高年の子がいる高齢の親たちにとって痛切な課題だ。「誰にも相談できない」という家族のSOSに動かされ、支援の取り組みが動き出す。

親亡き後、息子や娘はどろろ生きていくのか。長期ひきこもりの中高年の子がいる高齢の親たちにとって痛切な課題だ。「誰にも相談できない」という家族のSOSに動かされ、支援の取り組みが動き出す。

親亡き後、息子や娘はどろろ生きていくのか。長期ひきこもりの中高年の子がいる高齢の親たちにとって痛切な課題だ。「誰にも相談できない」という家族のSOSに動かされ、支援の取り組みが動き出す。

親亡き後、息子や娘はどろろ生きていくのか。長期ひきこもりの中高年の子がいる高齢の親たちにとって痛切な課題だ。「誰にも相談できない」という家族のSOSに動かされ、支援の取り組みが動き出す。

親亡き後、息子や娘はどろろ生きていくのか。長期ひきこもりの中高年の子がいる高齢の親たちにとって痛切な課題だ。「誰にも相談できない」という家族のSOSに動かされ、支援の取り組みが動き出す。

## 相談窓口・情報提供・訪問サポート、手探り

社推進室長・勝部麗子が「昨年、直面した事例だ。80代の高齢の親と50代の未婚の子の世帯が見守り・支援制度のはさまに落ち込み、困窮する。NHK「プロフェッショナル 仕事の流儀」に出演したコミュニケーションソーシャルワーカーの勝部は、この危機を「8050問題」と呼び、新たな地域課題として提起した。90年代後半、親に依存してゆとりある暮らしを送るパラサイトシングルという言葉が登場した。それから約20年、「8050」世帯の多くは困窮と隣り合わせだ。親亡き後の子世代は、そのまま無年金高齢者になる心配がある。

背景にあるのは社会の構造変化だ。一言で言えば、ライフスタイルや雇用の常識が、昭和と一変してしまったのだ。平均寿命が延びて老後は超長期化した。70代80代でも子を支える体力気力がある親が増えた。一方、50歳まで一度も結婚したことがない人の割合(生涯未婚率)は、男性で90年の5.6%から15年は23.4%に急上昇した。

一部自治体の先行調査は、中高年ひきこもりの多さを裏づける。山梨県が民生委員に実施したアンケート(15年)においては、ひきこもりの年代は40代以上が6割を占めた。KHJ全国ひきこもり家族連合会の事務局長・上田理香は「ひきこもりは青少年問題から中高年問題に

最近それが逆になっていく家族が珍しくない。就職水河期世代が40代を迎え、その傾向が加速しているとの指摘もある。15年春スタートの生活困窮者自立支援制度の窓口にも相談が相次ぐ。名古屋市の窓口のひとつ「仕事・暮らし自立サポートセンター」はひきこもりの相談経験がある大曾根「の相談員によると、いわゆる「高齢の親と中高年の未婚の子」に関わ

る相談は「週に1度」の頻度で寄せられるという。親の死去後に「3日食べない」といって窓口を訪れた50代の息子。親子を生活保護につなごうとしても成人である子が面談を拒否するため手続きが難航する例もある。同センターはひきこもりの相談経験がある社会福祉士を配置して対応するが、こうした窓口はまだ少数だ。

ひきこもりの人の数は全国約54万人。これが内閣府が昨年公表した推計だ。ただし、この数は15・39歳を対象で、40歳以上は抜け落ちている。リーマン・ショックの08年、当時40代だった息子が退職に追い込まれ、ひきこもったという西日本のある父親(82)は「ウチの子みたいな人はたくさんいるので、国の調査は実態とずれている」と話す。

### 40歳以上国は未調査

「社会で支える合意ができていないなかで、親たちはほとんど高齢化している」。ある親の言葉が胸に残る。かつて介護保険によって介護問題を「社会化」したように、孤立する親子を社会で支える仕組みをつくれるか。ポスト平成に引き継がれる宿題だ。

敬称略(清川卓史)